

# 米国エネルギー革命関連ファンド

## Aコース（為替ヘッジあり）／Bコース（為替ヘッジなし）

### 愛称：エネルギーレボリューション

## 運用報告書(全体版)

第112期（決算日2022年10月27日） 第113期（決算日2022年11月28日） 第114期（決算日2022年12月27日）  
第115期（決算日2023年1月27日） 第116期（決算日2023年2月27日） 第117期（決算日2023年3月27日）

作成対象期間（2022年9月28日～2023年3月27日）

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。  
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。  
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

### ●当ファンドの仕組みは次の通りです。

	Aコース（為替ヘッジあり）	Bコース（為替ヘッジなし）
商品分類	追加型投信／海外／その他資産	
信託期間	2013年5月21日から2026年9月28日までです。	
運用方針	米国の金融商品取引所に上場されているエネルギー関連事業等に投資するMLPを主たる投資対象とする投資信託証券（投資信託および外国投資信託の受益証券（投資法人および外国投資法人の投資証券を含みます。））および残存期間の短い公社債やコマーシャル・ペーパー等の短期有価証券に投資する投資信託証券を主要投資対象とし、高水準のインカムゲインの確保と中長期的な信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行なうことを基本とします。 投資信託証券への投資は、高位を維持することを基本とします。 投資する投資信託証券は、投資対象市場の動向等を勘案して適宜見直しを行いません。 投資信託証券への投資比率には特に制限を設けず、投資対象ファンドの収益性および流動性ならびにファンドの資金動向等を勘案のうえ決定します。	
主な投資対象	実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を図ることを基本とします。	実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
主な投資制限	投資信託証券を主要投資対象とします。なお、コマーシャル・ペーパー等の短期有価証券ならびに短期金融商品等に直接投資する場合があります。	
分配方針	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への直接投資は行いません。	
	毎決算時に、原則として利子・配当等収益等を中心に分配を行なうことを基本とします。ただし、基準価額水準等によっては、売買益等が中心となる場合があります。なお、市況動向や基準価額水準等によっては、分配金額が大きく変動する場合があります。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行いません。	

## 野村アセットマネジメント

東京都江東区豊洲二丁目2番1号



サポートダイヤル 0120-753104  
〈受付時間〉 営業日の午前9時～午後5時

ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

<Aコース（為替ヘッジあり）>

○最近30期の運用実績

決算期	基準 (分配落)	標準価額			債 組 入 比	券 率	債 先 物 比	券 率	投 資 信 託 組 入 比	純 資 産 額
		税 分	込 配	み 金 騰 落						
	円		円		%	%	%	%	百万円	
88期(2020年10月27日)	2,746		5		6.6	0.6	—	98.0	1,140	
89期(2020年11月27日)	3,355		5		22.4	0.9	—	98.2	1,314	
90期(2020年12月28日)	3,313		5	△	1.1	0.6	—	97.9	1,194	
91期(2021年1月27日)	3,498		5		5.7	0.8	—	98.0	1,237	
92期(2021年3月1日)	3,658		5		4.7	0.6	—	97.6	1,208	
93期(2021年3月29日)	3,994		5		9.3	0.5	—	97.8	1,291	
94期(2021年4月27日)	4,079		5		2.3	0.5	—	97.9	1,303	
95期(2021年5月27日)	4,399		5		8.0	0.5	—	97.8	1,336	
96期(2021年6月28日)	4,644		5		5.7	0.7	—	97.8	1,377	
97期(2021年7月27日)	4,476		5	△	3.5	0.5	—	97.9	1,313	
98期(2021年8月27日)	4,297		5	△	3.9	0.5	—	97.8	1,226	
99期(2021年9月27日)	4,521		5		5.3	0.5	—	98.0	1,254	
100期(2021年10月27日)	5,049		5		11.8	0.5	—	97.6	1,367	
101期(2021年11月29日)	4,830		5	△	4.2	0.5	—	97.9	1,270	
102期(2021年12月27日)	4,663		5	△	3.4	0.8	—	97.8	1,211	
103期(2022年1月27日)	5,217		5		12.0	0.5	—	97.8	1,309	
104期(2022年2月28日)	5,468		5		4.9	0.5	—	97.8	1,353	
105期(2022年3月28日)	6,048		5		10.7	0.5	—	97.9	1,426	
106期(2022年4月27日)	5,954		5	△	1.5	0.5	—	97.8	1,310	
107期(2022年5月27日)	6,284		5		5.6	0.8	—	97.8	1,381	
108期(2022年6月27日)	5,498		5	△	12.4	0.6	—	97.7	1,160	
109期(2022年7月27日)	5,940		5		8.1	0.5	—	96.3	1,246	
110期(2022年8月29日)	6,401		5		7.8	0.8	—	97.0	1,318	
111期(2022年9月27日)	5,368		5	△	16.1	1.0	—	96.5	1,077	
112期(2022年10月27日)	6,076		5		13.3	0.6	—	97.1	1,196	
113期(2022年11月28日)	6,248		5		2.9	0.5	—	96.8	1,249	
114期(2022年12月27日)	5,960		5	△	4.5	0.6	—	96.9	1,147	
115期(2023年1月27日)	6,203		5		4.2	0.6	—	97.2	1,175	
116期(2023年2月27日)	6,010		5	△	3.0	0.6	—	97.0	1,139	
117期(2023年3月27日)	5,527		5	△	8.0	0.7	—	96.8	1,030	

\* 基準価額の騰落率は分配金込み。

\* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

\* 債券先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

\* 当ファンドは、複数の投資信託証券を投資対象とするファンド・オブ・ファンズであり、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

<Aコース（為替ヘッジあり）>

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率		債 券 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率	投 資 信 託 組 入 比 率
			騰 落 率	騰 落 率			
第112期	(期 首) 2022年 9 月27日	円 5,368	% -	% -	% 1.0	% -	% 96.5
	9 月末	5,565	3.7	0.6	-	96.7	
	(期 末) 2022年10月27日	6,081	13.3	0.6	-	97.1	
第113期	(期 首) 2022年10月27日	6,076	-	0.6	-	97.1	
	10 月末	6,173	1.6	0.6	-	97.1	
	(期 末) 2022年11月28日	6,253	2.9	0.5	-	96.8	
第114期	(期 首) 2022年11月28日	6,248	-	0.5	-	96.8	
	11 月末	6,257	0.1	0.5	-	97.0	
	(期 末) 2022年12月27日	5,965	△ 4.5	0.6	-	96.9	
第115期	(期 首) 2022年12月27日	5,960	-	0.6	-	96.9	
	12 月末	5,948	△ 0.2	0.6	-	97.0	
	(期 末) 2023年 1 月27日	6,208	4.2	0.6	-	97.2	
第116期	(期 首) 2023年 1 月27日	6,203	-	0.6	-	97.2	
	1 月末	6,077	△ 2.0	0.6	-	96.8	
	(期 末) 2023年 2 月27日	6,015	△ 3.0	0.6	-	97.0	
第117期	(期 首) 2023年 2 月27日	6,010	-	0.6	-	97.0	
	2 月末	5,983	△ 0.4	0.6	-	96.9	
	(期 末) 2023年 3 月27日	5,532	△ 8.0	0.7	-	96.8	

\* 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

\* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

\* 債券先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

<Bコース（為替ヘッジなし）>

○最近30期の運用実績

決算期	基準 (分配落)	標準価額			債 組 入 比	券 率	債 先 物 比	券 率	投 資 信 託 組 入 比	純 資 産 額
		税 分	込 配	み 金 騰 落						
	円		円		%	%	%	%	百万円	
88期(2020年10月27日)	3,127		5		6.2	0.5	—	98.1	9,495	
89期(2020年11月27日)	3,812		5		22.1	0.7	—	98.4	11,164	
90期(2020年12月28日)	3,728		5	△	2.1	0.5	—	98.2	10,100	
91期(2021年1月27日)	3,957		5		6.3	0.6	—	98.1	10,385	
92期(2021年3月1日)	4,224		5		6.9	0.4	—	97.9	10,801	
93期(2021年3月29日)	4,755		5		12.7	0.4	—	98.1	11,692	
94期(2021年4月27日)	4,788		5		0.8	0.4	—	98.0	11,502	
95期(2021年5月27日)	5,216		5		9.0	0.4	—	98.0	12,094	
96期(2021年6月28日)	5,605		5		7.6	0.5	—	97.6	12,604	
97期(2021年7月27日)	5,374		5	△	4.0	0.4	—	98.2	11,676	
98期(2021年8月27日)	5,157		5	△	3.9	0.4	—	98.1	11,043	
99期(2021年9月27日)	5,442		5		5.6	0.4	—	98.1	11,356	
100期(2021年10月27日)	6,252		5		15.0	0.3	—	97.6	12,469	
101期(2021年11月29日)	5,999		5	△	4.0	0.4	—	97.6	11,487	
102期(2021年12月27日)	5,791		5	△	3.4	0.6	—	98.1	10,818	
103期(2022年1月27日)	6,466		5		11.7	0.4	—	98.0	11,683	
104期(2022年2月28日)	6,846		5		6.0	0.4	—	97.9	11,845	
105期(2022年3月28日)	7,960		5		16.3	0.3	—	97.8	13,106	
106期(2022年4月27日)	8,224		5		3.4	0.3	—	97.6	13,125	
107期(2022年5月27日)	8,642		5		5.1	0.5	—	98.2	13,460	
108期(2022年6月27日)	8,043		5	△	6.9	0.4	—	97.4	11,696	
109期(2022年7月27日)	8,842		5		10.0	0.3	—	96.4	12,509	
110期(2022年8月29日)	9,575		5		8.3	0.5	—	96.8	12,949	
111期(2022年9月27日)	8,448		5	△	11.7	0.6	—	95.9	10,745	
112期(2022年10月27日)	9,760		5		15.6	0.4	—	96.9	12,026	
113期(2022年11月28日)	9,556		5	△	2.0	0.4	—	96.9	11,149	
114期(2022年12月27日)	8,736		5	△	8.5	0.5	—	97.4	9,946	
115期(2023年1月27日)	8,962		5		2.6	0.5	—	97.3	10,087	
116期(2023年2月27日)	9,053		5		1.1	0.5	—	97.1	10,046	
117期(2023年3月27日)	8,042		5	△	11.1	0.5	—	96.9	8,791	

\* 基準価額の騰落率は分配金込み。

\* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

\* 債券先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

\* 当ファンドは、複数の投資信託証券を投資対象とするファンド・オブ・ファンズであり、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

<Bコース（為替ヘッジなし）>

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率		債 券 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率	投 資 信 託 組 入 比 率
			騰 落 率	騰 落 率			
第112期	(期 首) 2022年 9月27日	円 8,448	% —	% —	% 0.6	% —	% 95.9
	9月末	8,804	4.2	—	0.4	—	96.7
	(期 末) 2022年10月27日	9,765	15.6	—	0.4	—	96.9
第113期	(期 首) 2022年10月27日	9,760	—	—	0.4	—	96.9
	10月末	9,916	1.6	—	0.4	—	97.1
	(期 末) 2022年11月28日	9,561	△ 2.0	—	0.4	—	96.9
第114期	(期 首) 2022年11月28日	9,556	—	—	0.4	—	96.9
	11月末	9,522	△ 0.4	—	0.4	—	97.1
	(期 末) 2022年12月27日	8,741	△ 8.5	—	0.5	—	97.4
第115期	(期 首) 2022年12月27日	8,736	—	—	0.5	—	97.4
	12月末	8,788	0.6	—	0.5	—	97.1
	(期 末) 2023年 1月27日	8,967	2.6	—	0.5	—	97.3
第116期	(期 首) 2023年 1月27日	8,962	—	—	0.5	—	97.3
	1月末	8,804	△ 1.8	—	0.5	—	97.0
	(期 末) 2023年 2月27日	9,058	1.1	—	0.5	—	97.1
第117期	(期 首) 2023年 2月27日	9,053	—	—	0.5	—	97.1
	2月末	9,092	0.4	—	0.5	—	97.1
	(期 末) 2023年 3月27日	8,047	△11.1	—	0.5	—	96.9

\* 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

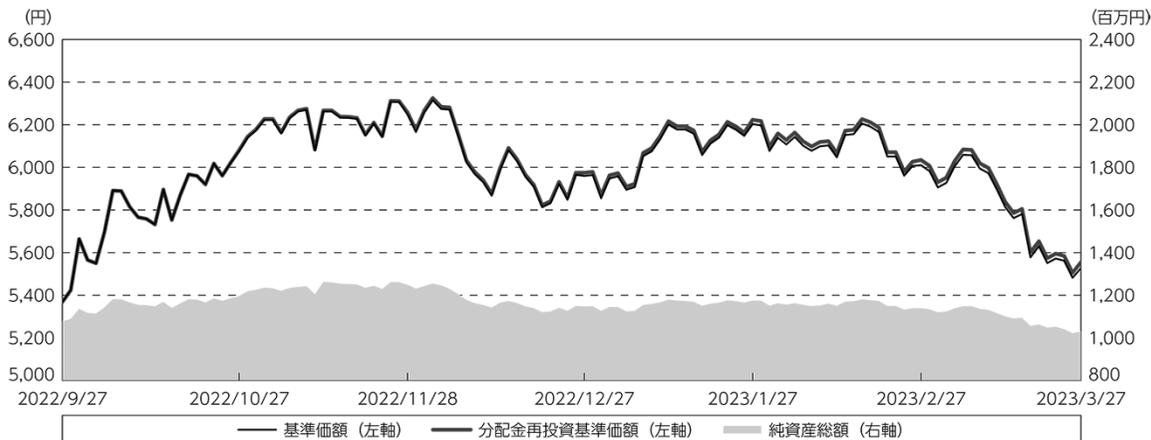
\* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

\* 債券先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

## <Aコース（為替ヘッジあり）>

### ◎運用経過

#### ○作成期間中の基準価額等の推移



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首（2022年9月27日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

#### ○基準価額の主な変動要因

実質的に投資している米国の金融商品取引所に上場されているエネルギー関連事業等に投資するMLP（マスター・リミテッド・パートナーシップ）からのインカムゲイン（利息収入）

実質的に投資している、米国の金融商品取引所に上場されているエネルギー関連事業等に投資するMLPからのキャピタルゲイン（またはロス）（価格変動損益）

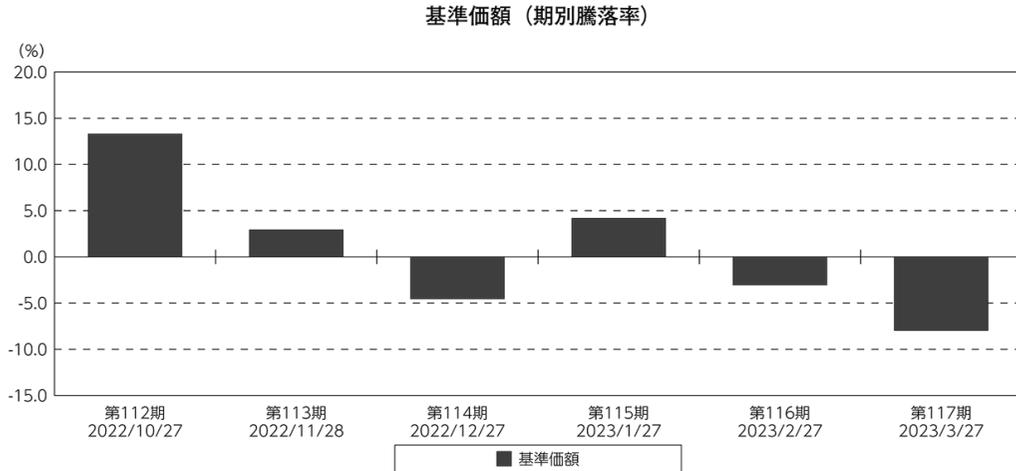
為替取引によるコスト（金利差相当分の費用）またはプレミアム（金利差相当分の収益）

<Aコース（為替ヘッジあり）>

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは、複数の投資信託証券を投資対象とするファンド・オブ・ファンズであり、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

グラフは、作成期間中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

## &lt;Aコース（為替ヘッジあり）&gt;

## ◎分配金

収益分配金については、各期毎の利子・配当等収入、信託報酬などの諸経費を勘案して分配を行ないました。

留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。

## ○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第112期	第113期	第114期	第115期	第116期	第117期
	2022年9月28日～ 2022年10月27日	2022年10月28日～ 2022年11月28日	2022年11月29日～ 2022年12月27日	2022年12月28日～ 2023年1月27日	2023年1月28日～ 2023年2月27日	2023年2月28日～ 2023年3月27日
当期分配金 (対基準価額比率)	5 0.082%	5 0.080%	5 0.084%	5 0.081%	5 0.083%	5 0.090%
当期の収益	5	5	5	5	5	5
当期の収益以外	—	—	—	—	—	—
翌期繰越分配対象額	2,437	2,456	2,472	2,491	2,507	2,523

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

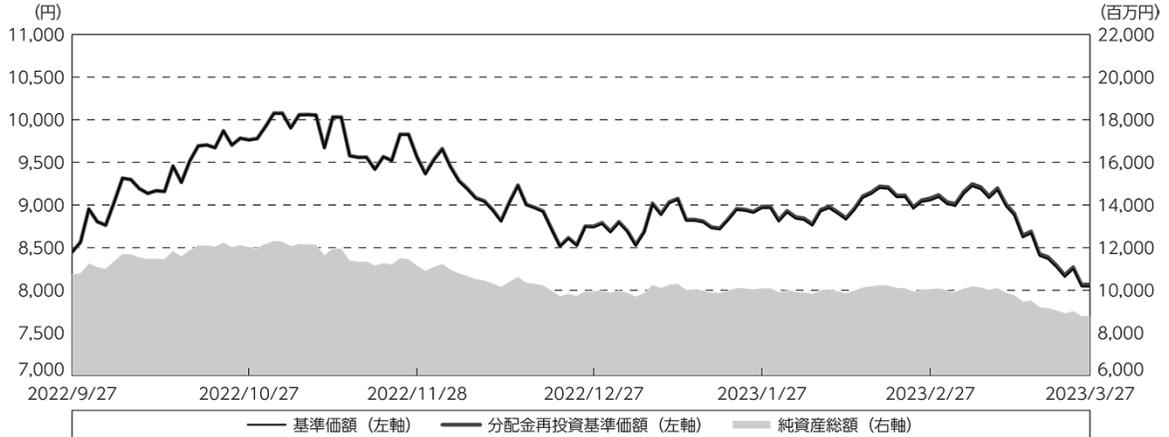
## ※店頭デリバティブ取引に関する国際的な規制強化について

店頭デリバティブ取引等の金融取引に関して、国際的に規制の強化が行なわれており、ファンドが実質的に活用する当該金融取引が当該規制強化等の影響をうけ、当該金融取引を行なうための担保として現金等を提供する必要がある場合があります。その場合、追加的に現金等を保有するため、ファンドの実質的な主要投資対象の組入比率が下がり、高位に組入れた場合に期待される投資効果が得られないことが想定されます。また、その結果として、実質的な主要投資対象を高位に組入れた場合と比べてファンドのパフォーマンスが悪化する場合があります。

<Bコース（為替ヘッジなし）>

◎運用経過

○作成期間中の基準価額等の推移



第112期首：8,448円

第117期末：8,042円（既払分配金（税込み）：30円）

騰落率：△ 4.5%（分配金再投資ベース）

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首（2022年9月27日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

実質的に投資している米国の金融商品取引所に上場されているエネルギー関連事業等に投資するMLP（マスター・リミテッド・パートナーシップ）からのインカムゲイン（利息収入）

実質的に投資している、米国の金融商品取引所に上場されているエネルギー関連事業等に投資するMLPからのキャピタルゲイン（またはロス）（価格変動損益）

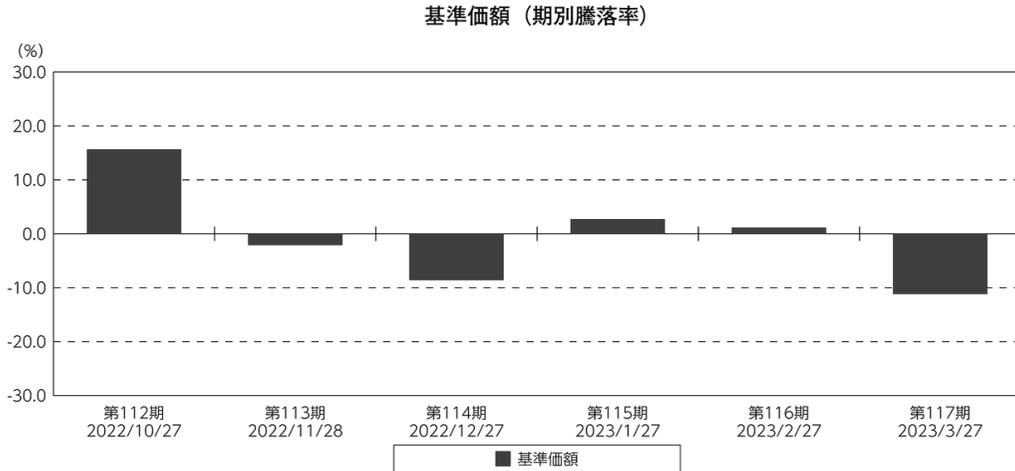
円/米ドルの為替変動

<Bコース（為替ヘッジなし）>

### ○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは、複数の投資信託証券を投資対象とするファンド・オブ・ファンズであり、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

グラフは、作成期間中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

<Bコース（為替ヘッジなし）>

◎分配金

収益分配金については、各期毎の利子・配当等収入、信託報酬などの諸経費を勘案して分配を行ないました。

留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。

○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり・税込み）

項 目	第112期	第113期	第114期	第115期	第116期	第117期
	2022年9月28日～ 2022年10月27日	2022年10月28日～ 2022年11月28日	2022年11月29日～ 2022年12月27日	2022年12月28日～ 2023年1月27日	2023年1月28日～ 2023年2月27日	2023年2月28日～ 2023年3月27日
当期分配金 (対基準価額比率)	5 0.051%	5 0.052%	5 0.057%	5 0.056%	5 0.055%	5 0.062%
当期の収益	5	5	5	5	5	5
当期の収益以外	—	—	—	—	—	—
翌期繰越分配対象額	3,934	3,947	3,960	3,979	3,997	4,011

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

※店頭デリバティブ取引に関する国際的な規制強化について

店頭デリバティブ取引等の金融取引に関して、国際的に規制の強化が行なわれており、ファンドが実質的に活用する当該金融取引が当該規制強化等の影響を受け、当該金融取引を行なうための担保として現金等を提供する必要がある場合があります。その場合、追加的に現金等を保有するため、ファンドの実質的な主要投資対象の組入比率が下がり、高位に組入れた場合に期待される投資効果が得られないことが想定されます。また、その結果として、実質的な主要投資対象を高位に組入れた場合と比べてファンドのパフォーマンスが悪化する場合があります。

<Aコース（為替ヘッジあり）／Bコース（為替ヘッジなし）>

## ○投資環境

当作成期間のMLP市場は上昇しました。当作成期間の前半は、FRB（米連邦準備制度理事会）が利上げ幅を縮小するとの観測が浮上し、大幅利上げの継続に対する過度の警戒感が後退したことなどから、MLP市場は上昇しました。その後は、中国でのゼロコロナ政策によりエネルギー需要の伸び悩みが懸念されたことなどから、原油価格が軟調となる中、MLP市場は上値の重い展開となりました。当作成期間の半ばは、FRBの利上げ継続で米景気が悪化するとの懸念が広がったことなどから、MLP市場は軟調となりました。その後は、FRBによる金融引き締め長期化に対する懸念が和らいだことや、中国の経済活動の正常化で原油需要が回復するとの見方が広がったことなどから、MLP市場は上昇しました。当作成期間の後半は、FRBが利上げを継続するとの見方が根強い中、MLP市場は上値の重い展開となりました。さらに、米銀の破綻が相次いだことを受けて金融システム不安が高まり、投資家のリスク回避姿勢が強まったことから、MLP市場は下落しました。

為替市場の動きについては、円高・ドル安基調となりました。背景には、2022年11月に、FRBが利上げペースを減速させるとの見方が広がったこと、および2022年12月に日銀が金融緩和策を見直し、実質的な利上げに転換したことなどから日米金利差が縮小したことなどが挙げられます。

## ○当ファンドのポートフォリオ

[米国エネルギー革命関連ファンド Aコース（為替ヘッジあり）]

[ノムラ・セレクション・ファンドーUSエネルギー・ファンドー日本円為替ヘッジ・クラス] および [野村マネーインカム マザーファンド] の受益証券を主要投資対象としました。当運用期間においては、[ノムラ・セレクション・ファンドーUSエネルギー・ファンドー日本円為替ヘッジ・クラス] の受益証券への投資比率をおおむね高位に維持しました。

[ノムラ・セレクション・ファンドーUSエネルギー・ファンドー日本円為替ヘッジ・クラス]

高水準のインカムゲイン（配当等収益）の確保と中長期的な信託財産の成長を図ることを目的とし、資源価格の変動や景気の影響を比較的受けにくく、安定した収益の獲得が期待できるパイプラインなどの中流事業の銘柄を中心にポートフォリオを構築しました。また、外国為替予約取引、為替先渡取引、直物為替先渡取引等を活用しました。

<Aコース（為替ヘッジあり）／Bコース（為替ヘッジなし）>

**[米国エネルギー革命関連ファンド Bコース（為替ヘッジなし）]**

[ノムラ・セレクション・ファンドーUSエネルギー・ファンドー日本円クラス] および [野村マネーインカム マザーファンド] の受益証券を主要投資対象としました。当運用期間においては、[ノムラ・セレクション・ファンドーUSエネルギー・ファンドー日本円クラス] の受益証券への投資比率をおおむね高位に維持しました。

**[ノムラ・セレクション・ファンドーUSエネルギー・ファンドー日本円クラス]**

高水準のインカムゲイン（配当等収益）の確保と中長期的な信託財産の成長を図ることを目的とし、資源価格の変動や景気の影響を比較的受けにくく、安定した収益の獲得が期待できるパイプラインなどの中流事業の銘柄を中心にポートフォリオを構築しました。

**[野村マネーインカム マザーファンド]**

残存1年以内の公社債等の短期有価証券への投資を行ない、あわせてコール・ローン等で運用を行なうことで流動性の確保を図りました。

## ◎今後の運用方針

**[米国エネルギー革命関連ファンド Aコース（為替ヘッジあり）]**

[ノムラ・セレクション・ファンドーUSエネルギー・ファンドー日本円為替ヘッジ・クラス] および [野村マネーインカム マザーファンド] の受益証券を主要投資対象とします。通常の状態においては、[ノムラ・セレクション・ファンドーUSエネルギー・ファンドー日本円為替ヘッジ・クラス] の受益証券への投資を中心とします※が、各受益証券への投資比率には特に制限は設けず、各投資対象ファンドの収益性および流動性ならびに当ファンドの資金動向等を勘案のうえ決定します。

※通常の状態においては、[ノムラ・セレクション・ファンドーUSエネルギー・ファンドー日本円為替ヘッジ・クラス] 受益証券への投資比率は、おおむね90%以上を目処とします。

<Aコース（為替ヘッジあり）／Bコース（為替ヘッジなし）>

**[ノムラ・セレクション・ファンドーUSエネルギー・ファンドー日本円為替ヘッジ・クラス]**

米国の金融商品取引所に上場されているエネルギー関連事業等に投資するMLPを主要投資対象とし、値上がり益とインカムゲインからなるトータル・リターンを最大化を目指します。また、組入資産を原則として対円で為替ヘッジを行いません。

当ファンドは、米国のエネルギー関連事業等に投資するMLPを実質的な主要投資対象とします。また、エネルギー関連事業等を行なう企業の株式等に投資を行なう場合があります。組み入れにあたっては、資源価格の変動や景気の影響を比較的受けにくく、安定した収益の獲得が期待できるパイプラインなどの中流事業の銘柄を中心とする方針です。

原油市場は、中長期的には経済活動を再開した中国の景気拡大や、利上げ過程にある欧州や米国の景気減速の状況に左右されると考えています。供給面に関しては、生産継続によって採算がとれる50米ドル台よりも原油価格が十分に高い水準にあることから、今後も供給は安定的に推移すると考えており、MLP企業の業績を下支えすることが期待されます。MLP企業は負債を活用して成長するビジネスモデルから、キャッシュフロー（現金収支）を配当や自社株買いなどに充当する方針に転換しています。MLPを取り巻く環境としては、ファンダメンタルズ（経済の基礎的条件）は良好で、インカムゲイン（配当収入）の観点からも魅力度の高い投資先であると考えます。

当ファンドでは短期的な動向よりも中長期的なリターンの向上を目的とした安定的な運用を目指しております。足元の動向を注視しつつ、引き続きボトムアップによりファンダメンタルズやバリュエーション（投資価値評価）面で魅力的な銘柄を中心にポートフォリオを維持していく方針です。

**[米国エネルギー革命関連ファンド Bコース（為替ヘッジなし）]**

[ノムラ・セレクション・ファンドーUSエネルギー・ファンドー日本円クラス] および [野村マネーインカム マザーファンド] の受益証券を主要投資対象とします。通常の場合においては、[ノムラ・セレクション・ファンドーUSエネルギー・ファンドー日本円クラス] の受益証券への投資を中心としますが、各受益証券への投資比率には特に制限は設けず、各投資対象ファンドの収益性および流動性ならびに当ファンドの資金動向等を勘案のうえ決定します。

※通常の場合においては、[ノムラ・セレクション・ファンドーUSエネルギー・ファンドー日本円クラス] 受益証券への投資比率は、おおむね90%以上を目処とします。

<Aコース（為替ヘッジあり）／Bコース（為替ヘッジなし）>

### [ノムラ・セレクション・ファンドーUSエネルギー・ファンドー日本円クラス]

米国の金融商品取引所に上場されているエネルギー関連事業等に投資するMLPを主要投資対象とし、値上がり益とインカムゲインからなるトータル・リターンを最大化を目指します。

当ファンドは、米国のエネルギー関連事業等に投資するMLPを実質的な主要投資対象とします。また、エネルギー関連事業等を行なう企業の株式等に投資を行なう場合があります。組み入れにあたっては、資源価格の変動や景気の影響を比較的受けにくく、安定した収益の獲得が期待できるパイプラインなどの中流事業の銘柄を中心とする方針です。

原油市場は、中長期的には経済活動を再開した中国の景気拡大や、利上げ過程にある欧州や米国の景気減速の状況に左右されると考えています。供給面に関しては、生産継続によって採算がとれる50米ドル台よりも原油価格が十分に高い水準にあることから、今後も供給は安定的に推移すると考えており、MLP企業の業績を下支えすることが期待されます。MLP企業は負債を活用して成長するビジネスモデルから、キャッシュフロー（現金収支）を配当や自社株買いなどに充当する方針に転換しています。MLPを取り巻く環境としては、ファンダメンタルズ（経済の基礎的条件）は良好で、インカムゲイン（配当収入）の観点からも魅力度の高い投資先であると考えます。

当ファンドでは短期的な動向よりも中長期的なリターンの向上を目的とした安定的な運用を目指しております。足元の動向を注視しつつ、引き続きボトムアップによりファンダメンタルズやバリュエーション（投資価値評価）面で魅力的な銘柄を中心にポートフォリオを維持していく方針です。

### [野村マネーインカム マザーファンド]

残存1年以内の公社債やコマーシャル・ペーパー等の短期有価証券への投資を行ない、あわせてコール・ローン等で運用を行なうことで流動性の確保を図って運用いたします。

日本銀行によるマイナス金利政策のもと、主要な投資対象となる公社債の利回りや余資運用の際のコール・ローンの金利もマイナスとなる中、マイナス利回りの資産への投資等を通じて、基準価額が下落することが想定されますのでご注意ください。

今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

## &lt;Aコース（為替ヘッジあり）&gt;

## ○1万口当たりの費用明細

（2022年9月28日～2023年3月27日）

項 目	第112期～第117期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 27	% 0.453	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(10)	(0.164)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	(16)	(0.273)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	( 1 )	(0.016)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) そ の 他 費 用	0	0.002	(b) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	( 0 )	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ そ の 他 ）	( 0 )	(0.000)	信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	27	0.455	
作成期間の平均基準価額は、6,000円です。			

\*作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

\*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

\*その他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

\*各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。

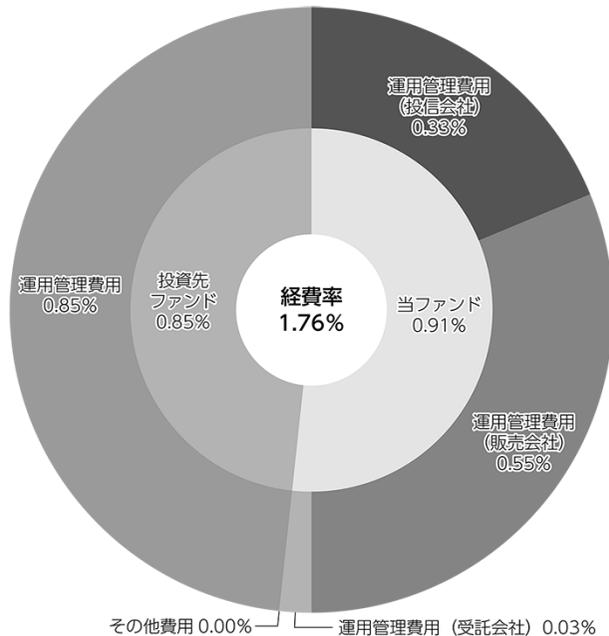
\*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## <Aコース（為替ヘッジあり）>

（参考情報）

### ○経費率（投資先ファンドの運用管理費用以外の費用を除く。）

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を作成期中の平均受益権口数に作成期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した経費率（年率）は1.76%です。



(単位: %)

経費率 (①+②)	1.76
①当ファンドの費用の比率	0.91
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.85

(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 投資先ファンドには運用管理費用以外の費用がある場合がありますが、上記には含まれておりません。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

## &lt;Aコース（為替ヘッジあり）&gt;

## ○売買及び取引の状況

(2022年9月28日～2023年3月27日)

## 投資信託証券

銘柄		第112期～第117期			
		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
国内	ノムラ・セレクション・ファンド-ESエネルギー・ファンド-日本円為替ヘッジ・クラス	8,456	40,995	22,075	103,735

\*金額は受け渡し代金。

\*金額の単位未満は切り捨て。

## ○利害関係人との取引状況等

(2022年9月28日～2023年3月27日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ○組入資産の明細

(2023年3月27日現在)

## ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

銘柄		第111期末	第117期末		
		口数	口数	評価額	比率
	ノムラ・セレクション・ファンド-ESエネルギー・ファンド-日本円為替ヘッジ・クラス	245,754	232,135	997,251	96.8
合	計	245,754	232,135	997,251	96.8

\*比率は、純資産総額に対する評価額の比率。

\*評価額の単位未満は切り捨て。

## 親投資信託残高

銘柄		第111期末	第117期末	
		口数	口数	評価額
	野村マネーインカム マザーファンド	12,000	12,000	11,962

\*口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

<Aコース（為替ヘッジあり）>

○投資信託財産の構成

（2023年3月27日現在）

項 目	第117期末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投資信託受益証券	997,251	95.4
野村マネーインカム マザーファンド	11,962	1.1
コール・ローン等、その他	36,362	3.5
投資信託財産総額	1,045,575	100.0

\*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第112期末	第113期末	第114期末	第115期末	第116期末	第117期末
	2022年10月27日現在	2022年11月28日現在	2022年12月27日現在	2023年1月27日現在	2023年2月27日現在	2023年3月27日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	1,198,810,170	1,255,173,061	1,150,802,249	1,178,964,320	1,143,902,770	1,045,575,903
コール・ローン等	25,081,240	27,872,060	26,582,329	25,042,574	27,204,070	33,161,042
投資信託受益証券(評価額)	1,161,763,730	1,209,631,808	1,112,255,920	1,141,957,746	1,104,734,700	997,251,960
野村マネーインカム マザーファンド(評価額)	11,965,200	11,965,200	11,964,000	11,964,000	11,964,000	11,962,800
未収入金	—	5,703,993	—	—	—	3,200,101
(B) 負債	2,539,296	5,855,151	3,198,241	3,954,070	4,587,912	15,530,359
未払収益分配金	984,397	999,799	962,697	947,175	947,816	931,910
未払解約金	686,186	3,860,731	1,379,503	2,108,988	2,738,354	13,829,512
未払信託報酬	865,562	991,011	852,931	894,650	898,469	766,132
未払利息	34	38	36	34	37	45
その他未払費用	3,117	3,572	3,074	3,223	3,236	2,760
(C) 純資産総額(A-B)	1,196,270,874	1,249,317,910	1,147,604,008	1,175,010,250	1,139,314,858	1,030,045,544
元本	1,968,795,565	1,999,598,037	1,925,395,941	1,894,351,265	1,895,633,094	1,863,820,090
次期繰越損益金	△ 772,524,691	△ 750,280,127	△ 777,791,933	△ 719,341,015	△ 756,318,236	△ 833,774,546
(D) 受益権総口数	1,968,795,565口	1,999,598,037口	1,925,395,941口	1,894,351,265口	1,895,633,094口	1,863,820,090口
1万口当たり基準価額(C/D)	6.076円	6.248円	5.960円	6.203円	6.010円	5.527円

(注) 第112期首元本額は2,007,378,967円、第112～117期中追加設定元本額は101,865,898円、第112～117期中一部解約元本額は245,424,775円、1口当たり純資産額は、第112期0.6076円、第113期0.6248円、第114期0.5960円、第115期0.6203円、第116期0.6010円、第117期0.5527円です。

<Aコース（為替ヘッジあり）>

○損益の状況

項 目	第112期	第113期	第114期	第115期	第116期	第117期
	2022年9月28日～ 2022年10月27日	2022年10月28日～ 2022年11月28日	2022年11月29日～ 2022年12月27日	2022年12月28日～ 2023年1月27日	2023年1月28日～ 2023年2月27日	2023年2月28日～ 2023年3月27日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	4,828,023	4,835,193	4,738,468	4,670,503	4,683,599	4,636,426
受取配当金	4,830,124	4,836,715	4,739,647	4,671,590	4,684,772	4,637,350
支払利息	△ 2,101	△ 1,522	△ 1,179	△ 1,087	△ 1,173	△ 924
(B) 有価証券売買損益	136,248,379	31,283,277	△ 58,344,745	42,945,502	△ 39,163,719	△ 93,073,344
売買益	137,980,652	31,680,861	994,277	43,247,335	252,130	1,401,278
売買損	△ 1,732,273	△ 397,584	△ 59,339,022	△ 301,833	△ 39,415,849	△ 94,474,622
(C) 信託報酬等	△ 868,679	△ 994,583	△ 856,005	△ 897,873	△ 901,705	△ 768,892
(D) 当期損益金(A+B+C)	140,207,723	35,123,887	△ 54,462,282	46,718,132	△ 35,381,825	△ 89,205,810
(E) 前期繰越損益金	△351,001,643	△208,673,484	△167,645,781	△218,649,161	△171,045,443	△203,367,876
(F) 追加信託差損益金	△560,746,374	△575,730,731	△554,721,173	△546,462,811	△548,943,152	△540,268,950
(配当等相当額)	( 275,307,060)	( 285,774,770)	( 275,517,879)	( 271,769,473)	( 274,174,607)	( 270,031,852)
(売買損益相当額)	(△836,053,434)	(△861,505,501)	(△830,239,052)	(△818,232,284)	(△823,117,759)	(△810,300,802)
(G) 計(D+E+F)	△771,540,294	△749,280,328	△776,829,236	△718,393,840	△755,370,420	△832,842,636
(H) 収益分配金	△ 984,397	△ 999,799	△ 962,697	△ 947,175	△ 947,816	△ 931,910
次期繰越損益金(G+H)	△772,524,691	△750,280,127	△777,791,933	△719,341,015	△756,318,236	△833,774,546
追加信託差損益金	△560,746,374	△575,730,731	△554,721,173	△546,462,811	△548,943,152	△540,268,950
(配当等相当額)	( 275,307,131)	( 285,774,805)	( 275,517,962)	( 271,769,477)	( 274,174,622)	( 270,031,897)
(売買損益相当額)	(△836,053,505)	(△861,505,536)	(△830,239,135)	(△818,232,288)	(△823,117,774)	(△810,300,847)
分配準備積立金	204,622,603	205,417,554	200,507,696	200,287,046	201,077,542	200,244,300
繰越損益金	△416,400,920	△379,966,950	△423,578,456	△373,165,250	△408,452,626	△493,749,896

\* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

\* 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

\* 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程(2022年9月28日～2023年3月27日)は以下の通りです。

項 目	第112期	第113期	第114期	第115期	第116期	第117期
	2022年9月28日～ 2022年10月27日	2022年10月28日～ 2022年11月28日	2022年11月29日～ 2022年12月27日	2022年12月28日～ 2023年1月27日	2023年1月28日～ 2023年2月27日	2023年2月28日～ 2023年3月27日
a. 配当等収益(経費控除後)	4,802,705円	4,705,582円	3,886,083円	4,585,256円	3,786,637円	3,871,615円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金相増後)	0円	0円	0円	0円	0円	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	275,307,131円	285,774,805円	275,517,962円	271,769,477円	274,174,622円	270,031,897円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	200,804,295円	201,711,771円	197,584,310円	196,648,965円	198,238,721円	197,304,595円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	480,914,131円	492,192,158円	476,988,355円	473,003,698円	476,199,980円	471,208,107円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	2,442円	2,461円	2,477円	2,496円	2,512円	2,528円
g. 分配金	984,397円	999,799円	962,697円	947,175円	947,816円	931,910円
h. 分配金(1万口当たり)	5円	5円	5円	5円	5円	5円

## <Aコース（為替ヘッジあり）>

### ○分配金のお知らせ

	第112期	第113期	第114期	第115期	第116期	第117期
1 万口当たり分配金（税込み）	5円	5円	5円	5円	5円	5円

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

### ○お知らせ

該当事項はございません。

## &lt;Bコース（為替ヘッジなし）&gt;

## ○1万口当たりの費用明細

（2022年9月28日～2023年3月27日）

項 目	第112期～第117期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 41	% 0.453	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(15)	(0.164)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	(25)	(0.273)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	( 1 )	(0.016)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) そ の 他 費 用	0	0.002	(b) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	( 0 )	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ そ の 他 ）	( 0 )	(0.000)	信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	41	0.455	
作成期間の平均基準価額は、9,154円です。			

\*作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

\*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

\*その他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

\*各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。

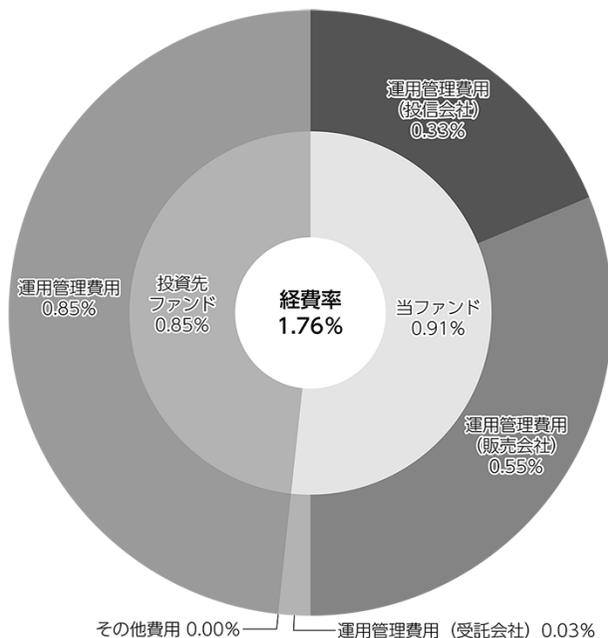
\*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

<Bコース（為替ヘッジなし）>

（参考情報）

○経費率（投資先ファンドの運用管理費用以外の費用を除く。）

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を作成期中の平均受益権口数に作成期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した経費率（年率）は1.76%です。



(単位: %)

経費率 (①+②)	1.76
①当ファンドの費用の比率	0.91
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.85

(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 投資先ファンドには運用管理費用以外の費用がある場合がありますが、上記には含まれておりません。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

<Bコース（為替ヘッジなし）>

○売買及び取引の状況

（2022年9月28日～2023年3月27日）

投資信託証券

銘柄		第112期～第117期			
		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
国内	ノムラ・セレクション・ファンド-USエネルギー・ファンド-日本円クラス	4,656	32,796	191,865	1,437,919

\*金額は受け渡し代金。

\*金額の単位未満は切り捨て。

○利害関係人との取引状況等

（2022年9月28日～2023年3月27日）

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

（2023年3月27日現在）

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

銘柄		第111期末		第117期末	
		口数	評価額	口数	比率
	ノムラ・セレクション・ファンド-USエネルギー・ファンド-日本円クラス	1,519,956	1,332,747	8,517,586	96.9
合	計	1,519,956	1,332,747	8,517,586	96.9

\*比率は、純資産総額に対する評価額の比率。

\*評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託残高

銘柄		第111期末		第117期末	
		口数	評価額	口数	評価額
	野村マネーインカム マザーファンド	80,000	80,000	80,000	79,752

\*口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

<Bコース（為替ヘッジなし）>

○投資信託財産の構成

（2023年3月27日現在）

項 目	第117期末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投資信託受益証券	8,517,586	96.5
野村マネーインカム マザーファンド	79,752	0.9
コール・ローン等、その他	230,592	2.6
投資信託財産総額	8,827,930	100.0

\*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第112期末	第113期末	第114期末	第115期末	第116期末	第117期末
	2022年10月27日現在	2022年11月28日現在	2022年12月27日現在	2023年1月27日現在	2023年2月27日現在	2023年3月27日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	12,179,024,703	11,288,220,732	9,998,972,301	10,160,125,686	10,093,475,403	8,827,930,089
コール・ローン等	320,475,238	251,283,253	226,596,279	232,345,093	227,808,875	230,592,012
投資信託受益証券(評価額)	11,657,767,332	10,805,859,840	9,692,616,022	9,816,518,061	9,756,604,416	8,517,586,077
野村マネーインカム マザーファンド(評価額)	79,768,000	79,768,000	79,760,000	79,760,000	79,760,000	79,752,000
未収入金	121,014,133	151,309,639	—	31,502,532	29,302,112	—
(B) 負債	152,424,958	138,378,962	52,131,238	72,333,977	46,958,813	36,902,352
未払収益分配金	6,161,115	5,833,790	5,693,221	5,627,816	5,548,667	5,465,614
未払解約金	137,527,312	123,097,808	38,857,295	58,919,381	33,610,553	24,702,261
未払信託報酬	8,704,640	9,413,008	7,553,121	7,758,429	7,771,202	6,709,917
未払利息	439	344	310	318	312	315
その他未払費用	31,452	34,012	27,291	28,033	28,079	24,245
(C) 純資産総額(A-B)	12,026,599,745	11,149,841,770	9,946,841,063	10,087,791,709	10,046,516,590	8,791,027,737
元本	12,322,231,065	11,667,580,964	11,386,442,110	11,255,633,762	11,097,334,991	10,931,228,738
次期繰越損益金	△ 295,631,320	△ 517,739,194	△ 1,439,601,047	△ 1,167,842,053	△ 1,050,818,401	△ 2,140,201,001
(D) 受益権総口数	12,322,231,065口	11,667,580,964口	11,386,442,110口	11,255,633,762口	11,097,334,991口	10,931,228,738口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,760円	9,556円	8,736円	8,962円	9,053円	8,042円

(注) 第112期首元本額は12,719,648,682円、第112～117期中追加設定元本額は515,237,712円、第112～117期中一部解約元本額は2,303,657,656円、1口当たり純資産額は、第112期0.9760円、第113期0.9556円、第114期0.8736円、第115期0.8962円、第116期0.9053円、第117期0.8042円です。

<Bコース（為替ヘッジなし）>

○損益の状況

項 目	第112期	第113期	第114期	第115期	第116期	第117期
	2022年9月28日～ 2022年10月27日	2022年10月28日～ 2022年11月28日	2022年11月29日～ 2022年12月27日	2022年12月28日～ 2023年1月27日	2023年1月28日～ 2023年2月27日	2023年2月28日～ 2023年3月27日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	29,742,276	28,281,791	27,663,553	27,417,464	26,999,523	26,613,213
受取配当金	29,767,189	28,294,749	27,674,056	27,426,488	27,008,982	26,621,999
支払利息	△ 24,913	△ 12,958	△ 10,503	△ 9,024	△ 9,459	△ 8,786
(B) 有価証券売買損益	1,589,673,102	△ 252,767,866	△ 947,490,668	240,508,192	86,460,746	△ 1,118,227,633
売買益	1,627,820,586	11,687,024	17,536,042	242,254,430	89,179,313	5,497,526
売買損	△ 38,147,484	△ 264,454,890	△ 965,026,710	△ 1,746,238	△ 2,718,567	△ 1,123,725,159
(C) 信託報酬等	△ 8,736,092	△ 9,447,020	△ 7,580,412	△ 7,786,462	△ 7,799,281	△ 6,734,162
(D) 当期損益金(A+B+C)	1,610,679,286	△ 233,933,095	△ 927,407,527	260,139,194	105,660,988	△ 1,098,348,582
(E) 前期繰越損益金	114,944,783	1,618,598,635	1,334,684,007	395,980,821	639,098,260	725,362,465
(F) 追加信託差損益金	△ 2,015,094,274	△ 1,896,570,944	△ 1,841,184,306	△ 1,818,334,252	△ 1,790,028,982	△ 1,761,749,270
(配当等相当額)	( 3,001,047,861)	( 2,854,006,610)	( 2,800,423,666)	( 2,774,239,294)	( 2,742,520,645)	( 2,709,159,787)
(売買損益相当額)	(△ 5,016,142,135)	(△ 4,750,577,554)	(△ 4,641,607,972)	(△ 4,592,573,546)	(△ 4,532,549,627)	(△ 4,470,909,057)
(G) 計(D+E+F)	△ 289,470,205	△ 511,905,404	△ 1,433,907,826	△ 1,162,214,237	△ 1,045,269,734	△ 2,134,735,387
(H) 収益分配金	△ 6,161,115	△ 5,833,790	△ 5,693,221	△ 5,627,816	△ 5,548,667	△ 5,465,614
次期繰越損益金(G+H)	△ 295,631,320	△ 517,739,194	△ 1,439,601,047	△ 1,167,842,053	△ 1,050,818,401	△ 2,140,201,001
追加信託差損益金	△ 2,015,094,274	△ 1,896,570,944	△ 1,841,184,306	△ 1,818,334,252	△ 1,790,028,982	△ 1,761,749,270
(配当等相当額)	( 3,001,048,467)	( 2,854,006,855)	( 2,800,423,903)	( 2,774,239,426)	( 2,742,520,743)	( 2,709,159,903)
(売買損益相当額)	(△ 5,016,142,741)	(△ 4,750,577,799)	(△ 4,641,608,209)	(△ 4,592,573,678)	(△ 4,532,549,725)	(△ 4,470,909,173)
分配準備積立金	1,846,837,954	1,751,380,986	1,709,448,329	1,705,271,362	1,694,182,148	1,676,174,740
繰越損益金	△ 127,375,000	△ 372,549,236	△ 1,307,865,070	△ 1,054,779,163	△ 954,971,567	△ 2,054,626,471

\* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

\* 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

\* 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程(2022年9月28日～2023年3月27日)は以下の通りです。

項 目	第112期	第113期	第114期	第115期	第116期	第117期
	2022年9月28日～ 2022年10月27日	2022年10月28日～ 2022年11月28日	2022年11月29日～ 2022年12月27日	2022年12月28日～ 2023年1月27日	2023年1月28日～ 2023年2月27日	2023年2月28日～ 2023年3月27日
a. 配当等収益(経費控除後)	29,611,328円	18,857,993円	20,107,494円	26,639,106円	25,172,927円	19,906,311円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金相増後)	0円	0円	0円	0円	0円	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	3,001,048,467円	2,854,006,855円	2,800,423,903円	2,774,239,426円	2,742,520,743円	2,709,159,903円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	1,823,387,741円	1,738,356,783円	1,695,034,056円	1,684,260,072円	1,674,557,888円	1,661,734,043円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	4,854,047,536円	4,611,221,631円	4,515,565,453円	4,485,138,604円	4,442,251,558円	4,390,800,257円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	3,939円	3,952円	3,965円	3,984円	4,002円	4,016円
g. 分配金	6,161,115円	5,833,790円	5,693,221円	5,627,816円	5,548,667円	5,465,614円
h. 分配金(1万口当たり)	5円	5円	5円	5円	5円	5円

## <Bコース（為替ヘッジなし）>

### ○分配金のお知らせ

	第112期	第113期	第114期	第115期	第116期	第117期
1 万口当たり分配金（税込み）	5円	5円	5円	5円	5円	5円

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

### ○お知らせ

該当事項はございません。

# ノムラ・セレクション・ファンドーUSエネルギー・ファンド (日本円為替ヘッジ・クラス、日本円クラス)

2022年1月31日決算

(計算期間:2021年2月1日～2022年1月31日)

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

形 態	ケイマン諸島籍円建て外国投資信託
運 用 方 針	米国の金融商品取引所に上場されているエネルギー関連事業等に投資するMLP(マスター・リミテッド・パートナーシップ)を主要投資対象とし、高水準のインカムゲインの確保と中長期的な信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行なうことを基本とします。
投 資 対 象	米国の金融商品取引所に上場されているエネルギー関連事業等に投資するMLPを主要投資対象とします。
受 託 会 社	グローバル・ファンズ・トラスト・カンパニー
投 資 顧 問 会 社	野村アセットマネジメント株式会社
副 投 資 顧 問 会 社	クリアブリッジ・インベストメンツ・エルエルシー
管 理 事 務 代 行 会 社 保 管 銀 行	ノムラ・バンク(ルクセンブルグ)エス・エー

\*作成時点において、入手可能な直前計算期間の年次報告書をもとに作成いたしております。

## 運用計算書

2022年1月31日に終了する計測期間  
(米ドル)

**収益**

受取配当金等(源泉徴収税控除後)	7,482,048
雑収益	12,883,154
収益合計	20,365,202

**費用**

投資顧問報酬	944,738
管理費用	129,294
保管費用	39,130
MLPに係る納税額	263,785
取引銀行報酬	4,111
受託報酬	25,883
法務報酬	2,947
立替費用	12,926
専門家報酬	33,855
費用合計	1,456,669

**純投資損益**

	18,908,533
投資有価証券売買に係る損益	(12,704,075)
外国通貨および外国為替先渡し契約に係る損益	(1,551,515)
当期実現純損益	(14,255,590)

投資有価証券評価差損益	54,639,840
外国為替先渡し契約に係る評価差損益	176,876

**当期評価差損益** 54,816,716

**運用の結果による純資産の増減額** 59,469,659

	1口当たり純資産価格	発行済受益証券数	純資産
Class JPY Units(in JPY)	5,415	2,415,999	13,082,589,550
Class JPY-Hedged Units(in JPY)	4,298	361,576	1,554,227,393

組入資産明細  
2022年1月31日現在  
(米ドル)

	数量	銘柄	評価額	純資産比率(%)
		<b>カナダ</b>		
普通株	186,070	ENBRIDGE INC	7,865,179	6.20
	109,400	TC ENERGY CORP	5,650,510	4.46
			<u>13,515,689</u>	<u>10.66</u>
		カナダ計	<u>13,515,689</u>	<u>10.66</u>
		<b>アメリカ</b>		
合資会社	921,697	PLAINS ALL AMER LP	9,926,678	7.82
	414,032	ENTERPRISE PRODUCTS PARTNERS LP	9,787,716	7.72
	296,884	MPLX LP	9,743,733	7.69
	973,318	ENERGY TRANSFER LP	9,314,653	7.35
	321,522	WESTERN MIDSTREA LP	7,665,084	6.05
	119,927	CHENIERE ENERGY PARTNERS LP	5,905,205	4.66
	110,184	MAGELLAN MIDSTREAM PARTNERS LP	5,384,692	4.25
	172,569	DCP MIDSTREAM LP	4,902,685	3.87
	316,543	GENESIS ENERGY LP	3,573,770	2.82
	260,966	SHELL MIDSTREAM PARTNERS LP	3,319,488	2.62
	224,370	RATTLER MIDSTREA LP	2,916,810	2.30
	135,510	BP MIDSTREAM PARTNERS LP	2,379,556	1.88
	104,623	HOLLY ENERGY PARTNERS LP	1,957,496	1.54
	89,490	PBF LOGISTICS LP	1,169,634	0.92
			<u>77,947,200</u>	<u>61.49</u>
普通株	333,040	WILLIAMS COS INC	9,971,218	7.86
	141,000	ONEOK INC	8,555,880	6.75
	128,800	TARGA RESOURCES CORP	7,609,504	6.00
	499,395	ANTERO MIDSTREAM	4,968,980	3.92
	172,020	KINDER MORGAN INC	2,986,267	2.36
	36,000	DT MIDSTREAM	1,861,200	1.47
	185,496	EQUITRANS MIDSTR	1,504,373	1.19
			<u>37,457,422</u>	<u>29.55</u>
		アメリカ計	<u>115,404,622</u>	<u>91.04</u>
		<b>組入資産合計</b>	<b><u>128,920,311</u></b>	<b><u>101.70</u></b>

## 外国為替先渡し契約

2022年1月31日現在

通貨(買い)		通貨(売り)		満期日	未実現損益(米ドル)
USD	52,759	JPY	6,050,000	February 25, 2022	353
USD	52,753	JPY	6,050,000	February 10, 2022	353
USD	39,307	JPY	4,500,000	February 10, 2022	332
USD	27,026	JPY	3,094,090	February 10, 2022	228
USD	16,669	JPY	1,900,000	February 25, 2022	211
USD	16,667	JPY	1,900,000	February 10, 2022	211
USD	14,898	JPY	1,700,000	February 25, 2022	173
USD	14,896	JPY	1,700,000	February 10, 2022	172
USD	19,216	JPY	2,200,000	February 10, 2022	162
USD	4,838	JPY	550,000	February 25, 2022	74
USD	4,837	JPY	550,000	February 10, 2022	74
USD	15,652	JPY	1,800,000	February 25, 2022	61
USD	15,651	JPY	1,800,000	February 10, 2022	61
USD	5,255	JPY	600,000	February 25, 2022	58
USD	5,254	JPY	600,000	February 10, 2022	58
USD	4,386	JPY	500,000	February 10, 2022	56
USD	4,386	JPY	500,000	February 25, 2022	56
USD	5,334	JPY	610,700	February 10, 2022	45
USD	20,803	JPY	2,400,000	February 10, 2022	17
USD	16,023	JPY	1,850,000	February 10, 2022	0
USD	3,887	JPY	450,000	February 10, 2022	(10)
USD	14,680	JPY	1,700,000	February 10, 2022	(44)
USD	44,491	JPY	5,150,000	February 10, 2022	(114)
JPY	92,893,522	USD	805,635	February 10, 2022	(1,062)
JPY	699,515,717	USD	6,040,879	February 10, 2022	17,795
JPY	1,150,000	USD	10,027	February 10, 2022	(67)
JPY	1,150,000	USD	10,028	February 25, 2022	(67)
JPY	771,332,698	USD	6,730,310	February 25, 2022	(48,894)
					(29,708)

金額は四捨五入されている。1未満の価額はゼロとして開示されている。

# 野村マネーインカム マザーファンド

## 運用報告書

第10期（決算日2023年3月27日）

作成対象期間（2022年3月29日～2023年3月27日）

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。  
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。  
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	本邦通貨表示の短期有価証券を主要投資対象とし、安定した収益と流動性の確保を図ることを目的として運用を行いません。
主な投資対象	本邦通貨表示の短期有価証券を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資は行いません。 外貨建資産への投資は行いません。

野村アセットマネジメント

東京都江東区豊洲二丁目2番1号

<http://www.nomura-am.co.jp/>

## ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額	騰落率		債組入比率	債券先物比率	純総資産額
		期騰	落中率			
6期(2019年3月27日)	円 9,996		% △0.1	% 54.6	% —	百万円 91
7期(2020年3月27日)	9,989		△0.1	31.6	—	91
8期(2021年3月29日)	9,982		△0.1	54.8	—	91
9期(2022年3月28日)	9,974		△0.1	54.5	—	91
10期(2023年3月27日)	9,969		△0.1	57.9	—	91

\*債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

\*当ファンドでは、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

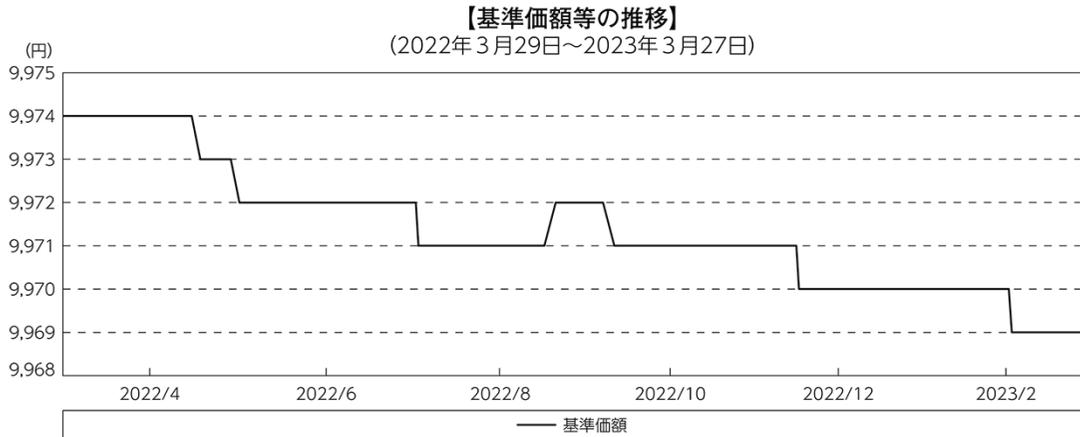
年月日	基準価額	騰落率		債組入比率	債券先物比率	債券率
		騰	落率			
(期首) 2022年3月28日	円 9,974		% —	% 54.5	% —	% —
3月末	9,974		0.0	54.5	—	—
4月末	9,974		0.0	54.5	—	—
5月末	9,972		△0.0	54.7	—	—
6月末	9,972		△0.0	54.7	—	—
7月末	9,972		△0.0	54.7	—	—
8月末	9,971		△0.0	54.7	—	—
9月末	9,972		△0.0	54.6	—	—
10月末	9,971		△0.0	56.8	—	—
11月末	9,971		△0.0	56.7	—	—
12月末	9,970		△0.0	58.0	—	—
2023年1月末	9,970		△0.0	57.9	—	—
2月末	9,970		△0.0	57.9	—	—
(期末) 2023年3月27日	9,969		△0.1	57.9	—	—

\*騰落率は期首比です。

\*債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

## ◎運用経過

### ○期中の基準価額等の推移



### ○基準価額の主な変動要因

投資している短期有価証券やコール・ローンなどのマイナス金利環境を要因とする支払利息等。

### ○投資環境

国内経済は、新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が緩和される中で、消費や雇用環境などには持ち直しの動きが見られました。このような中、日本銀行は2022年12月の金融政策決定会合で、長短金利操作（イールドカーブ・コントロール）の運用を一部見直し、長期金利の許容変動幅を±0.5%と、従来の±0.25%から拡大することを決定しました。

TDB（国庫短期証券）3ヵ月物の利回りは、期を通して概ね-0.1%～-0.2%台で推移しました。また、無担保コール翌日物金利は0～-0.08%程度で推移しました。

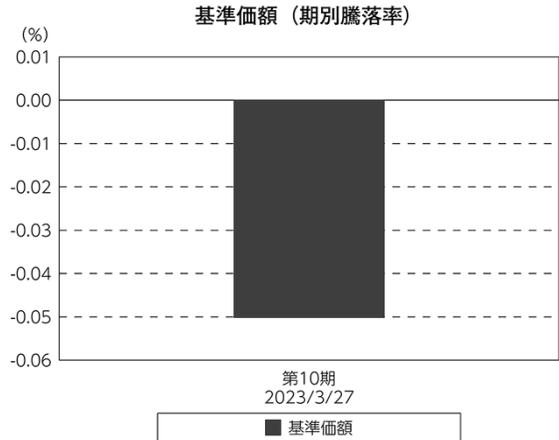
## ○当ファンドのポートフォリオ

残存1年以内の公社債等の短期有価証券への投資を行ない、あわせてコール・ローン等で運用を行なうことで流動性の確保を図りました。

## ○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドでは、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

グラフは、期中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。



## ◎今後の運用方針

残存1年以内の公社債やコマーシャル・ペーパー等の短期有価証券への投資を行ない、あわせてコール・ローン等で運用を行なうことで流動性の確保を図って運用いたします。

日本銀行によるマイナス金利政策のもと、主要な投資対象となる公社債の利回りや余資運用の際のコール・ローンの金利もマイナスとなる中、マイナス利回りの資産への投資等を通じて、基準価額が下落することが想定されますのでご注意ください。

引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

## ○1万口当たりの費用明細

(2022年3月29日～2023年3月27日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用 ( そ の 他 )	円 0 (0)	% 0.000 (0.000)	(a)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数  信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	0	0.000	
期中の平均基準価額は、9,971円です。			

\*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

\*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○売買及び取引の状況

(2022年3月29日～2023年3月27日)

## 公社債

		買 付 額	売 付 額
国 内	国債証券	千円 1,220,000	千円 1,219,995
	特殊債券	105,444	— ( 102,000)

\*金額は受け渡し代金。（経過利子分は含まれておりません。）

\*単位未満は切り捨て。

\*（ ）内は償還等による増減分です。

## ○利害関係人との取引状況等

(2022年3月29日～2023年3月27日)

## 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
公社債	百万円 105	百万円 30	% 28.6	百万円 —	百万円 —	% —

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村証券株式会社です。

## ○組入資産の明細

(2023年3月27日現在)

## 国内公社債

## (A)国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期		末				
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
特殊債券 (除く金融債)	53,000 (53,000)	53,113 (53,113)	57.9 (57.9)	— (—)	— (—)	— (—)	57.9 (57.9)
合 計	53,000 (53,000)	53,113 (53,113)	57.9 (57.9)	— (—)	— (—)	— (—)	57.9 (57.9)

\* ( )内は非上場債で内書きです。

\*組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

\*金額の単位未満は切り捨て。

\*評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

\*残存期間が1年以内の公社債は原則として償却原価法により評価しています。

## (B)国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄	当 期		末	
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
特殊債券(除く金融債)	%	千円	千円	
政保 地方公共団体金融機構債券 第48回	0.605	20,000	20,016	2023/5/16
日本政策金融公庫債券 政府保証第26回	0.911	33,000	33,096	2023/7/19
合 計		53,000	53,113	

\*額面・評価額の単位未満は切り捨て。

## ○投資信託財産の構成

(2023年3月27日現在)

項 目	当 期	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	53,113	57.9
コール・ローン等、その他	38,622	42.1
投資信託財産総額	91,735	100.0

\*金額の単位未満は切り捨て。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年3月27日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	91,735,684
コール・ローン等	38,415,114
公社債(評価額)	53,113,374
未収利息	75,885
前払費用	131,311
(B) 負債	52
未払利息	52
(C) 純資産総額(A-B)	91,735,632
元本	92,019,992
次期繰越損益金	△ 284,360
(D) 受益権総口数	92,019,992口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,969円

(注) 期首元本額は92,019,992円、期中追加設定元本額は0円、期中一部解約元本額は0円、1口当たり純資産額は0.9969円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額

- ・米国エネルギー革命関連ファンド Bコース (為替ヘッジなし) 80,000,000円
- ・米国エネルギー革命関連ファンド Aコース (為替ヘッジあり) 12,000,000円
- ・米国エネルギー革命関連ファンド (年1回決算型) 為替ヘッジあり 9,996円
- ・米国エネルギー革命関連ファンド (年1回決算型) 為替ヘッジなし 9,996円

## ○損益の状況 (2022年3月29日～2023年3月27日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	289,539
受取利息	306,044
その他収益金	9,868
支払利息	△ 26,373
(B) 有価証券売買損益	△338,296
売買損	△338,296
(C) 保管費用等	△ 360
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 49,117
(E) 前期繰越損益金	△235,243
(F) 計(D+E)	△284,360
次期繰越損益金(F)	△284,360

\* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

## ○お知らせ

該当事項はございません。